

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月22日
【中間会計期間】	第97期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社サンエー化研
【英訳名】	Sun A.Kaken Company,Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 次夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田淡路町2丁目23番地1
【電話番号】	03(3258)3110
【事務連絡者氏名】	専務取締役 家島 裕嵩
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田淡路町2丁目23番地1
【電話番号】	03(3258)3110
【事務連絡者氏名】	専務取締役 家島 裕嵩
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第95期中	第96期中	第97期中	第95期	第96期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	14,638,218	15,116,724	15,922,609	29,583,317	30,329,086
経常利益(千円)	589,961	849,394	861,173	1,322,040	1,444,346
中間(当期)純利益 (千円)	340,185	501,183	448,142	798,885	871,212
純資産額(千円)	12,984,945	13,893,548	16,319,785	13,636,477	15,600,738
総資産額(千円)	27,101,649	28,795,710	34,548,929	28,363,033	32,802,608
1株当たり純資産額 (円)	1,267.93	1,357.40	1,442.53	1,328.50	1,376.49
1株当たり中間(当期) 純利益金額(円)	33.16	48.96	39.61	74.62	81.55
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	47.9	48.3	47.3	48.1	47.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	912,907	668,995	254,098	2,018,478	1,840,119
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	500,763	1,630,608	1,313,276	1,232,095	2,881,707
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	172,199	225,312	495,534	60,381	2,817,713
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	3,995,801	3,415,696	4,824,035	4,602,622	6,378,747
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数)(人)	575 (108)	581 (129)	606 (121)	580 (126)	584 (120)

(注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

回次	第95期中	第96期中	第97期中	第95期	第96期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	12,807,810	13,542,058	14,313,545	26,042,006	27,145,312
経常利益(千円)	552,244	827,890	843,541	1,241,442	1,412,305
中間(当期)純利益 (千円)	311,005	492,597	434,951	732,429	834,843
資本金(千円)	1,599,000	1,599,000	2,176,000	1,599,000	2,176,000
発行済株式総数(株)	10,320,000	10,320,000	11,320,000	10,320,000	11,320,000
純資産額(千円)	12,679,314	13,545,746	15,925,280	13,292,596	15,227,036
総資産額(千円)	24,906,141	26,646,946	32,288,769	26,212,945	30,564,087
1株当たり純資産額 (円)	1,238.09	1,323.42	1,407.66	1,295.41	1,343.46
1株当たり中間(当期) 純利益金額(円)	30.31	48.12	38.44	68.63	78.04
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間) 配当額(円)	7.00	7.00	9.00	14.00	14.00
自己資本比率(%)	50.9	50.8	49.3	50.7	49.8
従業員数 (外、平均臨時雇 用者数)(人)	464 (76)	472 (103)	498 (93)	464 (91)	476 (95)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成17年2月に一般募集による新株式の発行を行っております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
軽包装部門	249（94）
産業資材部門	109（3）
機能性材料部門	128（8）
その他	75（12）
全社（共通）	45（4）
合計	606（121）

（注）1．従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外からの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員を除く、常用パート）は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	498（93）
---------	---------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外からの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員を除く、常用パート）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が改善し、また設備投資も緩やかに増加する一方、雇用情勢に厳しさが残るものの改善に広がりが見られ、それにつれて個人消費も持ち直してきており、景気回復は底堅く推移してまいりました。しかし、回復の歩調を強めている日本経済ではありますが、原油高による原料価格の高騰が続いており、先行きは依然不透明な部分が残っております。

このような状況下において当業界も、前連結会計年度に引き続き原油価格の高騰に起因する原材料の値上げの影響を受けて、原料高・製品安の中で厳しい企業間競争が展開されて、業種・分野により明暗が分かれました。当社グループにおきましては、掛川工場の竣工と併せ、機能性材料部門を中心とした高品質、高機能の製品開発と新規需要の開拓を進め、全力をあげて収益性の向上に努めてまいりました。

また、「軽包装再構築プロジェクト」推進の一環として、収益力が低下している軽包装部門の生産体制の効率化を図るため、来年3月を目処に札幌工場を閉鎖するのに伴い、当中間連結会計期間に札幌工場閉鎖損失として104百万円の特別損失を計上いたしました。

その結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高15,922百万円（前年同期比5.3%増）、経常利益861百万円（前年同期比1.4%増）、中間純利益は448百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

次に部門別の売上高と営業概況についてご報告いたします。

部門別	売上高	構成比	前年同期比
軽包装部門	6,892百万円	43.3%	103.6%
産業資材部門	3,978百万円	25.0%	96.1%
機能性材料部門	4,648百万円	29.2%	118.0%
その他	404百万円	2.5%	104.9%
合計	15,922百万円	100.0%	105.3%

(軽包装部門)

軽包装部門におきましては、個人消費が緩やかながらも回復基調にありましたが、原油価格の高騰から原料高・製品安となり市況はより一層厳しい状況になりました。このような状況の中にあって、食品業界は依然として低迷を続けておりますが、一方で拡販を続けているエア緩衝材「エアロテクト」は当初の予想を大幅に上回ることが出来ました。

しかし、売上増加を期待しておりました電子レンジ対応袋「レンジD o!」、飲料用袋「ソフトパウチ」は微増で、開発中のイーザーオープンフィルム「B - P E T 蓋材」が、一部採用されたのに留まりました。

また、「軽包装再構築プロジェクト」推進の過程において、各工場の生産設備の特徴を考慮した上での統廃合や、不採算部門の撤退、札幌工場閉鎖に伴う顧客への対応に注力いたしました。

(産業資材部門)

産業資材部門におきましては、依然として顧客の生産拠点の海外移転、海外の廉価品の増大等、価格および利益の圧迫要因が続いていることに加え、原材料価格の値上げに苦慮いたしました。生産の合理化および販売価格への転嫁に努力いたしました。が、原材料値上げ分の吸収にはいたりませんでした。

しかしながら、両面テープ用剥離紙の拡販、顧客との共同による特殊剥離紙の開発等に活路を見出しつつあり今後期待しております。また、ノンソルベントタイプ剥離紙の拡販による環境問題への対応を進めると共に、袋井・奈良・野木（東邦樹脂工業（株））の3工場連携のもとに、効率生産を目指した体制を構築しつつあります。

(機能性材料部門)

機能性材料部門におきましては、前連結会計年度末より続いてきました旺盛な需要が一段落した部分もありましたが、P E T マスキングの需要増を主とする売上増大は顕著であり業績に大きく寄与いたしました。

ただ、樹脂原料のみでなく、溶剤から粘着剤に至るまで大幅な原材料価格の値上げに苦慮いたしました。

このような状況の中で掛川新工場の竣工に合わせ、P E T マスキングおよびサニテクトの認証用サンプルの生産と量産準備に着手し、今後の拡販に向けさらなる飛躍の第一歩を踏み出しました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益が735百万円(前年同期比11.2%減)と前中間連結会計期間に比べて92百万円減少したことや、売上債権の増加、掛川工場の竣工に伴う有形固定資産の取得による支出が1,282百万円(前年同期比15.4%減)と大型設備投資を行なっていることにより、当中間連結会計期間末には4,824百万円(前連結会計年度末比24.4%減)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は254百万円(前年同期比62.0%減)となりました。これは税金等調整前中間純利益が735百万円(前年同期比11.2%減)と前中間連結会計期間に比べて92百万円減少したことや、売上債権の増加、退職給付引当金や未払消費税等の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は1,313百万円(前年同期比19.5%減)となりました。これは主に掛川工場竣工に伴う設備投資を中心とする有形固定資産の取得による支出1,282百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は495百万円(前年同期比119.9%増)となりました。これは主に長期借入金の返済687百万円、配当金の支払78百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

区 分	金額（千円）	前 年 同 期 比（％）
軽包装部門	6,918,565	103.9
産業資材部門	3,959,150	95.2
機能性材料部門	4,632,031	117.5
その他	83,339	124.8
合計	15,593,087	105.2

(注) 1．金額は販売価格によっております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

区 分	金額（千円）	前 年 同 期 比（％）
軽包装部門	33,431	81.8
産業資材部門	4,272	42.1
機能性材料部門	31,913	743.7
その他	282,930	103.0
合計	352,547	106.9

(注) 1．金額は仕入価格によっております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

区 分	受 注 高（千円）	前年同期比（％）	受 注 残 高（千円）	前年同期比（％）
軽包装部門	6,423,954	92.4	2,180,703	94.9
産業資材部門	3,957,535	96.3	390,093	99.9
機能性材料部門	4,613,075	109.5	592,827	120.0
その他	409,467	104.3	30,850	73.7
合計	15,404,033	98.3	3,194,474	99.1

(注) 1．金額は販売価格によっております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

区 分	金額(千円)	前年同期比(%)
製品		
軽包装部門	6,859,524	103.9
産業資材部門	3,973,019	96.2
機能性材料部門	4,619,981	117.4
その他	81,702	137.0
小計	15,534,228	105.5
商品		
軽包装部門	32,617	71.5
産業資材部門	5,086	43.4
機能性材料部門	28,190	543.2
その他	322,487	98.9
小計	388,381	99.9
合計	15,922,609	105.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループでは、ラミネート・コーティング・フィルム共押出技術などの加工技術を複合化し、顧客の要望を的確に把握し研究開発活動を行っております。生産・販売部門は市場毎に軽包装部門、産業資材部門、機能性材料部門に分かれてはおりますが、新技術については応用展開の可能性もあり、互いの技術情報を密に交換しあっております。開発テーマについては「選択・集中」で効率の良い活動を行ってまいります。

当中間連結会計期間においては、F P D（フラットパネルディスプレイ）用に需要増が著しい光学用保護フィルム「サニテクト」及び「S A T」の増産対応で新たに掛川工場を立ち上げ、今まで以上にクリーン対応の高品質製品を提供することになります。引き続き需要の活発な光学用途の開発に力をいれてまいります。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費は162百万円となっております。

各部門別の研究開発活動は以下の通りです。

(1) 軽包装部門に関する研究開発活動

軽包装部門は原材料価格の大幅値上げに直撃され、また製品価格への転嫁もままならず非常に苦戦を強いられております。この状況は当面継続すると考えられるため、早急なる体質改善が求められております。このため研究開発活動に関しては、まず現有ユーザーに対し当社固有技術を改めてアピールし新規商材の掘り起こしを進めると共に、新規技術や機能性材料部門の固有技術を取り込んでの新製品開発を押し進めてまいります。

次に弱電、自動車、機械等の工業包装用途への展開を進めてまいります。技術革新が激しく新規商材が期待できる有望な市場でありますので、アピール力のある新製品を開発し食い込みを図ってまいります。

食品分野では中食分野と業務用途に焦点を絞り展開を進めております。世界唯一のレトルダブルP E T容器用ピールフィルム「サンシールM S - R B」では食品のロングライフ化要請を鑑み、密封シール性とバリア性に優れたドーム蓋を開発し提案を進めております。電子レンジ専用パウチ「レンジD o !」では個包装で調理できる点を武器に業務用セントラルキッチン、バックヤードでの使用を提案、採用は着実に増えています。

医療用途では今後主流となる放射線滅菌に対応可能な、耐久性に優れた包装材の開発を進めてまいります。工業用途ではキャリアテープ用オーバーテープにおいて、環境変化に影響されにくい半永久型の帯電防止性付与の検討に取り組んでおります。今後はその他の工業用包装にもこの技術の応用展開を図ってまいります。

(2) 産業資材部門に関する研究開発活動

産業資材部門には、紙、ポリエチレン、P E Tフィルムにシリコンをコーティングした剥離紙、綿、テトロン、ポリエチレン布をベースにした布テープ基材がありますが、何れも製品としては成熟しており、コスト面で厳しい競争となっております。剥離紙に関しては環境対策セパレーターや非シリコンタイプのセパレーターがあり、中でも電子部品用途に使用が見込まれる非シリコンセパレーターについては、F P C基盤等に使用されており、今後期待が持てる製品です。

環境対策への取り組みといたしまして、有機溶剤を使用しないノンソルシリコンタイプについて、製品の特性を活かした新タイプの開発を進めております。またテープ用の基材として、3機能セパレーター等について、研究体制を強化し新しい特徴のある製品開発を目指してまいります。

(3) 機能性材料部門に関する研究開発活動

F P Dの需要はさらに伸びています。特に液晶用については、当社の表面保護フィルムが高いシェアを確保しております。この要因は、ポリエチレンやポリプロピレンベースに接着層を共押出した「P A C」と粘着剤をコーティングした「サニテクト」、P E Tベースに粘着剤をコーティングした高品質「S A T」の3タイプを品揃えしている点にあります。これら他社にない品揃えに加え、顧客の要望を的確に捉えた帯電防止タイプ「S A T」を他社に先行して開発し好評を得ています。さらに今後は大型液晶テレビ向け用途の開発に積極的に取り組んでまいります。

また、この液晶ディスプレイ用の保護フィルムの技術を横展開しP D P（プラズマディスプレイ）向け表面保護フィルムの開発、貼り合せ、粘着加工などに取り組んでまいります。この部材加工も今後の重要テーマとなり期待できます。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設のうち、当中間連結会計期間において完了したものは、次のとおりであります。

当社袋井工場（静岡県袋井市）に建設しておりました排出溶剤脱臭炉（機能性材料部門）は、平成17年4月に完了しております。

当社奈良工場（奈良県天理市）に建設しておりましたドライエージング室（軽包装部門）は、平成17年8月に完了しております。

当社掛川工場（静岡県掛川市）につきましては、計画の重要な変更はありません。

(2) 当中間連結会計期間において、確定した重要な設備の除却計画は次のとおりであります。

平成17年9月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
		建物 (千円)	機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
札幌工場 (札幌市清田区)	軽包装設備	15,453	11,231	3,598	30,283	13 (3)

(注) 平成18年3月末に工場の閉鎖を予定しております。なお、当中間連結会計期間における固定資産除却損の見積もり計上は、札幌工場の償却累計率が高く下期の減価償却費が僅少のため、中間連結会計期間末残高で計上しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	11,320,000	11,320,000	ジャスダック 証券取引所	-
計	11,320,000	11,320,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年4月1日~ 平成17年9月30日	-	11,320,000	-	2,176,000	-	2,098,559

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社岡本	東京都中央区日本橋本町1-7-4	1,807	15.96
昭和パックス株式会社	東京都新宿区市谷本村町2-12	1,244	10.99
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	721	6.38
ゴールドマン・サックス・ インターナショナル (常任代理人 ゴールドマ ン・サックス証券会社東京 支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB. UNITED KINGDOM (東京都港区六本木6-10-1)	357	3.16
サンエー化研社員持株会	東京都千代田区神田淡路町2-23-1	351	3.10
日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	323	2.86
バンクオブニューヨークジ ーシーエムクライアントア カウンスイーアイエスジ (常任代理人 株式会社東 京三菱銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB. UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	316	2.80
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	300	2.65
プラネット株式会社	大阪市西区土佐堀1-3-7	227	2.01
ノーザントラストカンパ ニー(エイブイエフシー)ア カウンスイーアイエスジ (常任代理人 香港上海銀 行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋3-11-1)	210	1.86
計	-	5,859	51.76

- (注) 1. 上記「日本マスタートラスト信託銀行株式会社」の所有株式数のうち421千株は投資信託設定分、300千株は昭和パックス株式会社の退職給付信託に係るものであります。
2. 上記「みずほ信託銀行株式会社」の所有株式数300千株は昭和パックス株式会社の退職給付信託に係るものであります。
3. 上記「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社」の所有株式数323千株は投資信託設定分であります。
4. 上記「株式会社岡本」は、平成17年10月1日に「大倉三幸株式会社」と合併し、「新生紙パルプ商事株式会社」に商号を変更しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,313,300	113,133	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	11,320,000	-	-
総株主の議決権	-	113,133	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サンエー 化研	東京都千代田区 神田淡路町2-23-1	6,700	-	6,700	0.06
計	-	6,700	-	6,700	0.06

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,220	1,205	1,310	1,380	1,445	1,670
最低(円)	1,130	1,162	1,180	1,241	1,270	1,365

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び当中間会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の要約連結貸借 対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		3,415,102		4,823,441		6,378,153	
2. 受取手形及び売掛 金		10,443,653		10,766,118		10,003,651	
3. 有価証券		594		594		594	
4. たな卸資産		3,494,277		3,876,067		3,780,632	
5. 繰延税金資産		220,987		262,043		211,849	
6. その他		92,902		205,086		68,221	
貸倒引当金		40,968		27,578		25,598	
流動資産合計		17,626,549	61.2	19,905,772	57.6	20,417,505	62.2
固定資産							
1. 有形固定資産	1,2						
(1) 建物及び構築物		1,912,719		3,664,318		2,067,820	
(2) 機械装置及び運 搬具		3,459,230		3,202,116		3,220,946	
(3) 土地		1,682,614		1,682,614		1,682,614	
(4) 建設仮勘定		548,519		1,812,493		1,761,948	
(5) その他		50,639	26.6	52,374	30.1	45,925	26.8
2. 無形固定資産		15,657	0.1	28,379	0.1	32,998	0.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,973,429		3,912,253		3,246,382	
(2) 長期貸付金		20,519		11,545		15,502	
(3) 繰延税金資産		156,495		-		15,163	
(4) その他		358,744		321,447		343,604	
貸倒引当金		9,408	12.1	44,386	12.2	47,804	10.9
固定資産合計		11,169,161	38.8	14,643,156	42.4	12,385,102	37.8
資産合計		28,795,710	100.0	34,548,929	100.0	32,802,608	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の要約連結貸借 対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		6,347,623		6,863,272		6,501,892	
2. 短期借入金	2	3,371,000		3,665,000		3,651,000	
3. 一年内償還予定社債		20,000		80,000		80,000	
4. 一年内返済予定長期借入金	2	543,544		1,038,824		753,344	
5. 未払金		558,712		491,181		788,812	
6. 未払法人税等		329,544		338,684		242,368	
7. 賞与引当金		421,447		417,795		418,201	
8. 設備支払手形		436,520		1,434,817		639,880	
9. その他		126,292		548,752		135,791	
流動負債合計		12,154,685	42.2	14,878,327	43.0	13,211,292	40.3
固定負債							
1. 社債		280,000		470,000		510,000	
2. 長期借入金	2	891,224		1,332,550		2,007,702	
3. 繰延税金負債		34,527		320,760		31,847	
4. 退職給付引当金		1,077,529		874,398		985,322	
5. 役員退職慰労引当金		142,425		145,380		161,020	
6. 連結調整勘定		62,597		-		31,298	
7. その他		143,575		93,895		148,387	
固定負債合計		2,631,878	9.1	3,236,984	9.4	3,875,577	11.8
負債合計		14,786,563	51.3	18,115,311	52.4	17,086,870	52.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		115,599	0.4	113,832	0.3	114,999	0.4
(資本の部)							
資本金		1,599,000	5.6	2,176,000	6.3	2,176,000	6.6
資本剰余金		1,522,559	5.3	2,135,839	6.2	2,135,839	6.5
利益剰余金		10,312,916	35.8	10,952,247	31.7	10,611,298	32.3
その他有価証券評価差額金		516,104	1.8	1,060,300	3.1	682,202	2.1
自己株式		57,032	0.2	4,601	0.0	4,601	0.0
資本合計		13,893,548	48.3	16,319,785	47.3	15,600,738	47.5
負債、少数株主持分及び資本合計		28,795,710	100.0	34,548,929	100.0	32,802,608	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の要約連結損益 計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高	1	15,116,724	100.0	15,922,609	100.0	30,329,086	100.0		
売上原価		12,839,463	84.9	13,514,513	84.9	25,949,038	85.6		
売上総利益		2,277,261	15.1	2,408,096	15.1	4,380,048	14.4		
販売費及び一般管理費		1,493,896	9.9	1,589,844	10.0	2,998,823	9.8		
営業利益		783,365	5.2	818,252	5.1	1,381,224	4.6		
営業外収益									
1.受取利息		1,669		1,515		3,285			
2.受取配当金		24,258		25,305		37,819			
3.連結調整勘定償却額		31,298		31,298		62,597			
4.保険収入		30,524		-		21,413			
5.屑売却代	-		12,049		19,595				
6.その他	19,132	106,884	0.7	16,648	86,818	0.6	27,192	171,903	0.6
営業外費用									
1.支払利息	30,843		39,165		64,981				
2.売上割引	3,229		2,599		6,967				
3.クレーム補償費	4,757		284		-				
4.その他	2,025	40,855	0.3	1,847	43,897	0.3	36,832	108,781	0.4
経常利益		849,394	5.6	861,173	5.4	1,444,346	4.8		
特別利益									
1.会員権売却益	-		-		5,550				
2.投資有価証券売却益	-	-	-	-	-	17,593	23,143	0.0	
特別損失									
1.固定資産除却損	16,789		19,334		27,902				
2.固定資産売却損	1,712		1,895		1,919				
3.札幌工場閉鎖損失	-		104,854		-				
4.その他	2,817	21,319	0.1	-	126,084	0.8	11,563	41,385	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益		828,074	5.5	735,088	4.6	1,426,104	4.7		
法人税、住民税及び事業税	290,965		292,000		484,265				
法人税等調整額	36,849	327,814	2.2	4,041	287,958	1.8	71,939	556,205	1.8
少数株主損失(加算)		923	0.0	1,012	0.0	1,314	0.0		
中間(当期)純利益		501,183	3.3	448,142	2.8	871,212	2.9		

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の連結剰 余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,522,559		2,135,839		1,522,559
資本剰余金増加高							
1. 増資による新株発行		-		-		576,000	
2. 自己株式処分差益		-	-	-	-	37,280	613,280
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,522,559		2,135,839		2,135,839
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			9,917,445		10,611,298		9,917,445
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		501,183	501,183	448,142	448,142	871,212	871,212
利益剰余金減少高							
1. 配当金		71,672		79,193		143,320	
2. 役員賞与		34,040	105,712	28,000	107,193	34,040	177,360
利益剰余金中間期末 (期末)残高			10,312,916		10,952,247		10,611,298

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		828,074	735,088	1,426,104
減価償却費		508,624	488,993	1,076,117
連結調整勘定償却額		31,298	31,298	62,597
退職給付引当金の減少額		8,753	110,924	100,960
役員退職慰労引当金の減 少額		71,015	15,640	52,420
貸倒引当金の増減額		312	1,438	22,712
賞与引当金の減少額		9,327	-	-
受取利息及び受取配当金		25,928	26,821	41,104
支払利息		30,843	39,165	64,981
有形固定資産除却損		16,789	19,334	27,902
有形固定資産売却損		1,712	1,895	1,919
投資有価証券評価損		2,817	-	-
札幌工場閉鎖損失		-	104,854	-
売上債権の増減額		232,210	728,471	146,851
たな卸資産の増加額		302,040	95,434	588,395
仕入債務の増加額		444,753	380,437	606,559
未払消費税等の減少額		15,176	176,788	-
その他		33,149	105,395	60,081
小計		1,104,404	477,558	2,587,752
利息及び配当金の受取額		25,688	26,821	41,104
利息の支払額		30,882	39,595	65,047
法人税等の支払額		430,214	210,684	723,689
営業活動によるキャッシュ・ フロー		668,995	254,098	1,840,119

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の預入による支 出		100,000	-	100,000
有形固定資産の取得によ る支出		1,514,647	1,282,112	2,798,004
有形固定資産の売却によ る収入		98	2,000	1,278
無形固定資産の取得によ る支出		2,666	-	26,189
投資有価証券の取得によ る支出		17,109	29,002	32,368
貸付けによる支出		6,455	3,810	10,540
貸付金の回収による収入		10,172	7,642	19,644
その他		-	7,993	64,471
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		1,630,608	1,313,276	2,881,707
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の純増減額		30,000	14,000	250,000
長期借入れによる収入		100,000	297,600	1,800,000
長期借入金の返済による 支出		206,972	687,272	580,694
社債の発行による収入		-	-	297,350
社債の償還による支出		10,000	40,000	20,000
株式の発行による収入		-	-	1,131,285
自己株式の取得による支 出		4,897	-	7,426
自己株式の売却による収 入		-	-	92,240
配当金の支払額		71,843	78,862	143,441
少数株主に対する配当金 の支払額		1,600	1,000	1,600
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		225,312	495,534	2,817,713

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
現金及び現金同等物に係る 換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増減 額		1,186,925	1,554,711	1,776,125
現金及び現金同等物の期首 残高		4,602,622	6,378,747	4,602,622
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		3,415,696	4,824,035	6,378,747

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社..... 1社 国内連結子会社 東邦樹脂工業(株) (2) 非連結子会社 該当する会社はありません。	(1) 連結子会社..... 1社 同左 (2) 非連結子会社 同左	(1) 連結子会社..... 1社 同左 (2) 非連結子会社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 該当する会社はありません。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 国内関連会社..... 1社 (株)ネスコ (3) 関連会社については、連結中間純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 同左 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同左 (3) 同左	(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 同左 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同左 (3) 関連会社については、連結当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの ...主として移動平均法による原価法 たな卸資産 ...主として総平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～31年</p> <p>機械装置及び運搬具 4～8年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(907,633千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を、振当処理の条件を充たしている為替予約については振当処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(907,633千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ・為替予約 ヘッジ対象...投資有価証券(債券)・借入金 ヘッジ方針 金利スワップ 投資有価証券(債券)及び借入金の金利変動リスクをヘッジしております。 為替予約 外貨建借入金の元本及び利息の為替変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の条件が同一であるため有効性の評価を省略しております。 (7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 ヘッジ方針 金利スワップ 同左 為替予約 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左 (7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 ヘッジ方針 金利スワップ 同左 為替予約 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」(当中間連結会計期間2,182,000千円)及び「短期借入金の返済による支出」(当中間連結会計期間2,212,000千円)については、期間が短く、かつ、回転が速い項目であるため、当中間連結会計期間より財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入金の純増減額」に含めて表示しております。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「賞与引当金の減少額」(当中間連結会計期間406千円)は金額的重要性が乏しいため営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																				
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">16,475,242千円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%;">188,915千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>449,885千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">638,801千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="width: 10%;">270,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>231,200千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>107,600千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	188,915千円	土地	449,885千円	計	638,801千円	短期借入金	270,000千円	一年内返済予定長期借入金	231,200千円	長期借入金	107,600千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">16,923,007千円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%;">257,108千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>449,885千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">706,994千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="width: 10%;">310,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>50,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>57,200千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	257,108千円	土地	449,885千円	計	706,994千円	短期借入金	310,000千円	一年内返済予定長期借入金	50,400千円	長期借入金	57,200千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">16,823,296千円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%;">212,907千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>449,885千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">662,793千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="width: 10%;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>97,200千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>74,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	212,907千円	土地	449,885千円	計	662,793千円	短期借入金	400,000千円	一年内返済予定長期借入金	97,200千円	長期借入金	74,000千円
建物及び構築物	188,915千円																																					
土地	449,885千円																																					
計	638,801千円																																					
短期借入金	270,000千円																																					
一年内返済予定長期借入金	231,200千円																																					
長期借入金	107,600千円																																					
建物及び構築物	257,108千円																																					
土地	449,885千円																																					
計	706,994千円																																					
短期借入金	310,000千円																																					
一年内返済予定長期借入金	50,400千円																																					
長期借入金	57,200千円																																					
建物及び構築物	212,907千円																																					
土地	449,885千円																																					
計	662,793千円																																					
短期借入金	400,000千円																																					
一年内返済予定長期借入金	97,200千円																																					
長期借入金	74,000千円																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次のと おりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給与賞与</td><td>274,256千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>94,799千円</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td>444,066千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>35,822千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>18,536千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,662千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>137,511千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却損の内容</p> <table> <tr><td>機械装置</td><td>1,712千円</td></tr> </table> <p>3.</p>	従業員給与賞与	274,256千円	賞与引当金繰入額	94,799千円	荷造運送費	444,066千円	退職給付費用	35,822千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,536千円	貸倒引当金繰入額	1,662千円	研究開発費	137,511千円	機械装置	1,712千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次のと おりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給与賞与</td><td>272,791千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>97,866千円</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td>452,940千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>15,710千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>17,880千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,831千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>155,712千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却損の内容</p> <table> <tr><td>機械装置</td><td>1,895千円</td></tr> </table> <p>3. 札幌工場を当連結会計年度末 に閉鎖することに伴い発生する 希望退職実施による割増退職金 (74,571千円)及び固定資産除 却損(30,283千円)でありま す。</p>	従業員給与賞与	272,791千円	賞与引当金繰入額	97,866千円	荷造運送費	452,940千円	退職給付費用	15,710千円	役員退職慰労引当金繰入額	17,880千円	貸倒引当金繰入額	1,831千円	研究開発費	155,712千円	機械装置	1,895千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次のと おりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給与賞与</td><td>639,992千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>95,000千円</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td>888,990千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>70,759千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>37,131千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>26,126千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>283,319千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却損の内容</p> <table> <tr><td>機械装置</td><td>1,919千円</td></tr> </table> <p>3.</p>	従業員給与賞与	639,992千円	賞与引当金繰入額	95,000千円	荷造運送費	888,990千円	退職給付費用	70,759千円	役員退職慰労引当金繰入額	37,131千円	貸倒引当金繰入額	26,126千円	研究開発費	283,319千円	機械装置	1,919千円
従業員給与賞与	274,256千円																																																	
賞与引当金繰入額	94,799千円																																																	
荷造運送費	444,066千円																																																	
退職給付費用	35,822千円																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	18,536千円																																																	
貸倒引当金繰入額	1,662千円																																																	
研究開発費	137,511千円																																																	
機械装置	1,712千円																																																	
従業員給与賞与	272,791千円																																																	
賞与引当金繰入額	97,866千円																																																	
荷造運送費	452,940千円																																																	
退職給付費用	15,710千円																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	17,880千円																																																	
貸倒引当金繰入額	1,831千円																																																	
研究開発費	155,712千円																																																	
機械装置	1,895千円																																																	
従業員給与賞与	639,992千円																																																	
賞与引当金繰入額	95,000千円																																																	
荷造運送費	888,990千円																																																	
退職給付費用	70,759千円																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	37,131千円																																																	
貸倒引当金繰入額	26,126千円																																																	
研究開発費	283,319千円																																																	
機械装置	1,919千円																																																	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,415,102千円	現金及び預金勘定 4,823,441千円	現金及び預金勘定 6,378,153千円
有価証券勘定 594千円	有価証券勘定 594千円	有価証券勘定 594千円
現金及び現金同等物 3,415,696千円	現金及び現金同等物 4,824,035千円	現金及び現金同等物 6,378,747千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>396,902</td> <td>67,998</td> <td>328,904</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>89,165</td> <td>23,407</td> <td>65,757</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>32,632</td> <td>3,331</td> <td>29,301</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>518,700</td> <td>94,736</td> <td>423,963</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	396,902	67,998	328,904	有形固定資産その他	89,165	23,407	65,757	無形固定資産	32,632	3,331	29,301	合計	518,700	94,736	423,963	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>397,466</td> <td>102,585</td> <td>294,880</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>163,199</td> <td>58,034</td> <td>105,165</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>27,873</td> <td>5,121</td> <td>22,752</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>588,539</td> <td>165,741</td> <td>422,798</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	397,466	102,585	294,880	有形固定資産その他	163,199	58,034	105,165	無形固定資産	27,873	5,121	22,752	合計	588,539	165,741	422,798	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>397,226</td> <td>84,570</td> <td>312,656</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>163,199</td> <td>42,230</td> <td>120,968</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>27,873</td> <td>2,334</td> <td>25,539</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>588,299</td> <td>129,134</td> <td>459,164</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	397,226	84,570	312,656	有形固定資産その他	163,199	42,230	120,968	無形固定資産	27,873	2,334	25,539	合計	588,299	129,134	459,164
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	396,902	67,998	328,904																																																											
有形固定資産その他	89,165	23,407	65,757																																																											
無形固定資産	32,632	3,331	29,301																																																											
合計	518,700	94,736	423,963																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	397,466	102,585	294,880																																																											
有形固定資産その他	163,199	58,034	105,165																																																											
無形固定資産	27,873	5,121	22,752																																																											
合計	588,539	165,741	422,798																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	397,226	84,570	312,656																																																											
有形固定資産その他	163,199	42,230	120,968																																																											
無形固定資産	27,873	2,334	25,539																																																											
合計	588,299	129,134	459,164																																																											
<p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>64,944千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>359,019千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>423,963千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,557千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29,557千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	64,944千円	1年超	359,019千円	合計	423,963千円	支払リース料	29,557千円	減価償却費相当額	29,557千円	<p>同左</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>80,273千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>342,524千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>422,798千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>39,666千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39,666千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	80,273千円	1年超	342,524千円	合計	422,798千円	支払リース料	39,666千円	減価償却費相当額	39,666千円	<p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>79,308千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>379,856千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>459,164千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>67,643千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>67,643千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	79,308千円	1年超	379,856千円	合計	459,164千円	支払リース料	67,643千円	減価償却費相当額	67,643千円																														
1年内	64,944千円																																																													
1年超	359,019千円																																																													
合計	423,963千円																																																													
支払リース料	29,557千円																																																													
減価償却費相当額	29,557千円																																																													
1年内	80,273千円																																																													
1年超	342,524千円																																																													
合計	422,798千円																																																													
支払リース料	39,666千円																																																													
減価償却費相当額	39,666千円																																																													
1年内	79,308千円																																																													
1年超	379,856千円																																																													
合計	459,164千円																																																													
支払リース料	67,643千円																																																													
減価償却費相当額	67,643千円																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,262,812	2,124,096	861,284
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	60,950	68,985	8,035
合計	1,323,762	2,193,081	869,319

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について2,817千円の減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	100,000
(2) その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	657,848

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,286,179	3,052,038	1,765,858
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	60,950	79,458	18,508
合計	1,347,129	3,131,496	1,784,366

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	100,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	658,257

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,257,176	2,391,648	1,134,471
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	60,950	74,059	13,109
合計	1,318,126	2,465,707	1,147,580

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	100,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	658,175

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

当社グループは、ヘッジ会計の特例処理及び振当処理が適用されるデリバティブ取引しか行っていないため記載を省略しております。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

当社グループは、ヘッジ会計の特例処理及び振当処理が適用されるデリバティブ取引しか行っていないため記載を省略しております。

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

当社グループは、ヘッジ会計の特例処理及び振当処理が適用されるデリバティブ取引しか行っていないため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

当社グループの事業は、化成品の製造・販売並びにこれら付随業務の単一事業であります。従いまして開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

当社グループの事業は、化成品の製造・販売並びにこれら付随業務の単一事業であります。従いまして開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループの事業は、化成品の製造・販売並びにこれら付随業務の単一事業であります。従いまして開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略しております。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略しております。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,357円40銭 1株当たり中間純利益金額 48円96銭	1株当たり純資産額 1,442円53銭 1株当たり中間純利益金額 39円61銭	1株当たり純資産額 1,376円49銭 1株当たり当期純利益金額 81円55銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり中間(当期)純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	501,183	448,142	871,212
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	28,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(28,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	501,183	448,142	843,212
期中平均株式数(千株)	10,236	11,313	10,338

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		3,187,641		4,595,184		6,057,155	
2. 受取手形		4,010,710		3,795,187		3,537,117	
3. 売掛金		5,510,033		6,075,438		5,581,272	
4. たな卸資産		3,197,814		3,489,878		3,454,839	
5. 繰延税金資産		199,306		241,998		191,679	
6. その他	2	69,622		189,460		40,618	
貸倒引当金		38,168		24,707		22,835	
流動資産合計		16,136,959	60.6	18,362,440	56.9	18,839,846	61.6
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物		1,584,401		3,159,344		1,710,740	
(2) 機械及び装置		2,950,145		2,716,550		2,734,525	
(3) 建設仮勘定		-		1,812,493		1,748,948	
(4) その他		1,959,819		1,521,643		1,414,237	
計		6,494,367		9,210,032		7,608,454	
2. 無形固定資産		12,335		12,395		14,497	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,509,321		4,446,673		3,806,758	
(2) 繰延税金資産		156,495		-		15,163	
(3) その他		346,874		301,600		327,157	
貸倒引当金		9,408		44,372		47,789	
計		4,003,283		4,703,901		4,101,289	
固定資産合計		10,509,986	39.4	13,926,329	43.1	11,724,241	38.4
資産合計		26,646,946	100.0	32,288,769	100.0	30,564,087	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		3,595,282		3,662,513		3,674,635	
2. 買掛金		2,226,616		2,589,220		2,308,114	
3. 短期借入金		3,101,000		3,101,000		3,101,000	
4. 一年内償還予定社債		20,000		80,000		80,000	
5. 一年内返済予定長期借入金		312,344		838,424		656,144	
6. 未払金		519,418		445,766		736,278	
7. 未払法人税等		329,215		338,466		241,946	
8. 未払消費税等	2	36,257		-		62,249	
9. 賞与引当金		375,000		375,000		375,000	
10. 設備支払手形		436,520		1,434,817		639,880	
11. その他		65,798		529,305		58,354	
流動負債合計			11,017,454 41.4		13,394,515 41.5		11,933,604 39.1
固定負債							
1. 社債		280,000		470,000		510,000	
2. 長期借入金		633,624		1,275,350		1,783,702	
3. 繰延税金負債		-		277,526		-	
4. 退職給付引当金		907,170		729,292		825,827	
5. 役員退職慰労引当金		119,375		122,910		135,530	
6. その他		143,575		93,895		148,387	
固定負債合計			2,083,745 7.8		2,968,973 9.2		3,403,447 11.1
負債合計			13,101,199 49.2		16,363,488 50.7		15,337,051 50.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		1,599,000	6.0	2,176,000	6.7	2,176,000	7.1
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,522,559		2,098,559		2,098,559	
2. その他資本剰余金							
(1) 自己株式処分差 益		-		37,280		37,280	
資本剰余金合計		1,522,559	5.7	2,135,839	6.6	2,135,839	7.0
利益剰余金							
1. 利益準備金		335,983		335,983		335,983	
2. 任意積立金		8,890,000		9,490,000		8,890,000	
3. 中間(当期)未処 分利益		743,078		741,435		1,013,677	
利益剰余金合計		9,969,062	37.4	10,567,419	32.7	10,239,660	33.5
その他有価証券評価 差額金		512,156	1.9	1,050,623	3.3	680,137	2.2
自己株式		57,032	0.2	4,601	0.0	4,601	0.0
資本合計		13,545,746	50.8	15,925,280	49.3	15,227,036	49.8
負債・資本合計		26,646,946	100.0	32,288,769	100.0	30,564,087	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		13,542,058	100.0	14,313,545	100.0	27,145,312	100.0
売上原価		11,440,107	84.5	12,091,998	84.5	23,134,793	85.2
売上総利益		2,101,950	15.5	2,221,547	15.5	4,010,518	14.8
販売費及び一般管理 費		1,312,492	9.7	1,399,615	9.8	2,624,682	9.7
営業利益		789,457	5.8	821,931	5.7	1,385,836	5.1
営業外収益	1	76,061	0.6	61,657	0.5	118,518	0.4
営業外費用	2	37,628	0.3	40,047	0.3	92,049	0.3
経常利益		827,890	6.1	843,541	5.9	1,412,305	5.2
特別利益		-	-	-	-	5,550	0.0
特別損失	3	16,585	0.1	126,084	0.9	36,542	0.1
税引前中間(当期) 純利益		811,304	6.0	717,457	5.0	1,381,312	5.1
法人税、住民税及 び事業税		288,000		292,000		481,000	
法人税等調整額		30,707	318,707	9,494	282,505	65,469	546,469
中間(当期)純利益		492,597	3.6	434,951	3.0	834,843	3.1
前期繰越利益		250,481		306,484		250,481	
中間配当額		-		-		71,647	
中間(当期)未処分 利益		743,078		741,435		1,013,677	

[次へ](#)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>製品、商品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>製品、商品、原材料及び仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>製品、商品、原材料及び仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 31年 機械及び装置 8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(881,777千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備える為、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(881,777千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備える為、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
--	---	---	---

項 目			
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...投資有価証券(債券)・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 投資有価証券(債券)及び借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1)消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表) 前中間期まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」(前中間期末残高546,610千円)は資産合計の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項 目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	13,569,183千円	13,908,335千円	13,876,210千円
2.消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	

(中間損益計算書関係)

項 目	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1.営業外収益のうち重要なもの			
受取利息	820千円	738千円	1,197千円
受取配当金	38,093千円	34,197千円	51,654千円
保険収入	21,087千円	-	21,413千円
2.営業外費用のうち重要なもの			
支払利息	25,321千円	32,591千円	53,639千円
社債利息	1,421千円	2,625千円	2,982千円
3.特別損失のうち重要なもの			
固定資産除却損	16,585千円	19,334千円	27,092千円
札幌工場閉鎖損失	-	104,854千円	-
4.減価償却実施額			
有形固定資産	435,996千円	416,788千円	919,602千円
無形固定資産	5,458千円	2,101千円	10,119千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>351,985</td> <td>53,196</td> <td>298,789</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>134,082</td> <td>38,209</td> <td>95,873</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>18,696</td> <td>311</td> <td>18,384</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>504,764</td> <td>91,717</td> <td>413,046</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	351,985	53,196	298,789	有形固定資産その他	134,082	38,209	95,873	無形固定資産	18,696	311	18,384	合計	504,764	91,717	413,046	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>341,689</td> <td>80,026</td> <td>261,663</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>134,322</td> <td>60,640</td> <td>73,682</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>18,696</td> <td>4,050</td> <td>14,645</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>494,708</td> <td>144,717</td> <td>349,990</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	341,689	80,026	261,663	有形固定資産その他	134,322	60,640	73,682	無形固定資産	18,696	4,050	14,645	合計	494,708	144,717	349,990	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>341,689</td> <td>64,338</td> <td>277,351</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>134,082</td> <td>50,974</td> <td>83,108</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>18,696</td> <td>2,181</td> <td>16,514</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>494,468</td> <td>117,493</td> <td>376,974</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	341,689	64,338	277,351	有形固定資産その他	134,082	50,974	83,108	無形固定資産	18,696	2,181	16,514	合計	494,468	117,493	376,974
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
	機械及び装置	351,985	53,196	298,789																																																											
	有形固定資産その他	134,082	38,209	95,873																																																											
	無形固定資産	18,696	311	18,384																																																											
	合計	504,764	91,717	413,046																																																											
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
	機械及び装置	341,689	80,026	261,663																																																											
	有形固定資産その他	134,322	60,640	73,682																																																											
無形固定資産	18,696	4,050	14,645																																																												
合計	494,708	144,717	349,990																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																												
機械及び装置	341,689	64,338	277,351																																																												
有形固定資産その他	134,082	50,974	83,108																																																												
無形固定資産	18,696	2,181	16,514																																																												
合計	494,468	117,493	376,974																																																												
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																													
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																													
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>62,157千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>350,889千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>413,046千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	62,157千円	1年超	350,889千円	合計	413,046千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>61,506千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>288,483千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>349,990千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	61,506千円	1年超	288,483千円	合計	349,990千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>60,542千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>316,432千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>376,974千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	60,542千円	1年超	316,432千円	合計	376,974千円																																											
1年内	62,157千円																																																														
1年超	350,889千円																																																														
合計	413,046千円																																																														
1年内	61,506千円																																																														
1年超	288,483千円																																																														
合計	349,990千円																																																														
1年内	60,542千円																																																														
1年超	316,432千円																																																														
合計	376,974千円																																																														
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																													
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																													
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28,164千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28,164千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	28,164千円	減価償却費相当額	28,164千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,283千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,283千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	30,283千円	減価償却費相当額	30,283千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>57,628千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>57,628千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	57,628千円	減価償却費相当額	57,628千円																																																	
支払リース料	28,164千円																																																														
減価償却費相当額	28,164千円																																																														
支払リース料	30,283千円																																																														
減価償却費相当額	30,283千円																																																														
支払リース料	57,628千円																																																														
減価償却費相当額	57,628千円																																																														
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,323円42銭 1株当たり中間純利益金額 48円12銭	1株当たり純資産額 1,407円66銭 1株当たり中間純利益金額 38円44銭	1株当たり純資産額 1,343円46銭 1株当たり当期純利益金額 78円04銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	492,597	434,951	834,843
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	28,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(28,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	492,597	434,951	806,843
期中平均株式数(千株)	10,236	11,313	10,338

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成17年11月21日開催の取締役会において、第97期事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）の中間配当を下記のとおり行うことを決議いたしました。

- 1．中間配当金総額 101,819千円
- 2．1株当たり中間配当金 9円00銭
- 3．中間配当金支払開始日 平成17年12月5日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第96期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月28日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月13日

株式会社サンエー化研

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹井 和廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 品田 和之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンエー化研の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンエー化研及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

株式会社サンエー化研

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 正一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 津田 英嗣 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンエー化研の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンエー化研及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月13日

株式会社サンエー化研

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	笹井 和廣	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	品田 和之	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンエー化研の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第96期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンエー化研の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

株式会社サンエー化研

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	高橋 正一	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	津田 英嗣	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンエー化研の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第97期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンエー化研の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。